



平成26年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年5月14日
上場取引所 東

上場会社名 オリジン電気株式会社

コード番号 6513 URL <http://www.origin.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 妹尾 一宏

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 管理本部副本部長兼経理部長兼情報システム部長 (氏名) 山本 誠司

TEL 03-3983-1192

定時株主総会開催予定日 平成26年6月26日 配当支払開始予定日 平成26年6月27日

有価証券報告書提出予定日 平成26年6月26日

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成26年3月期の連結業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	31,011	△21.5	859	△71.8	1,059	△68.7	483	△62.5
25年3月期	39,507	37.4	3,046	435.0	3,384	358.9	1,288	673.6

(注) 包括利益 26年3月期 2,579百万円 (8.2%) 25年3月期 2,384百万円 (629.6%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年3月期	14.49	—	2.9	2.8	2.8
25年3月期	38.63	—	8.5	9.2	7.7

(参考) 持分法投資損益 26年3月期 29百万円 25年3月期 15百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年3月期	39,529	20,314	44.9	532.65
25年3月期	35,596	18,326	44.7	476.84

(参考) 自己資本 26年3月期 17,760百万円 25年3月期 15,902百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年3月期	988	△1,209	△694	5,683
25年3月期	5,969	△1,355	△2,065	6,000

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年3月期	—	3.50	—	5.00	8.50	283	22.0	1.9
26年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00	200	41.4	1.2
27年3月期(予想)	—	3.50	—	3.50	7.00		29.2	

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	28.1	1,000	—	1,000	—	500	—	14.99
通期	33,500	8.0	1,600	86.1	1,600	51.0	800	65.5	23.99

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
 新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

	26年3月期	33,499,931 株	25年3月期	33,499,931 株
① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期	156,487 株	25年3月期	149,896 株
② 期末自己株式数	26年3月期	33,347,009 株	25年3月期	33,353,476 株
③ 期中平均株式数				

(参考)個別業績の概要

平成26年3月期の個別業績(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期	22,970	△31.2	△467	—	803	△73.6	842	△45.5
25年3月期	33,368	39.9	2,283	—	3,044	434.1	1,546	388.5

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期	25.24	—
25年3月期	46.31	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
26年3月期	30,763		13,630		44.3	408.27		
25年3月期	28,473		12,752		44.8	381.94		

(参考) 自己資本 26年3月期 13,630百万円 25年3月期 12,752百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件、及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページの「1.経営成績・財務状態に関する分析 (1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	6
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 連結財務諸表	8
(1) 連結貸借対照表	8
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	10
連結損益計算書	10
連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	12
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	14
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	15
(継続企業の前提に関する注記)	15
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	15
(会計方針の変更)	17
(セグメント情報等)	18
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20
5. 個別財務諸表	21
(1) 貸借対照表	21
(2) 損益計算書	23
(3) 株主資本等変動計算書	24
6. その他	26
役員の異動	26

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府・日銀による金融緩和策等による円高是正及び株式市場の活況もあり、景況感には改善の兆しが見られたものの、中国をはじめとする新興国経済の減速傾向、為替変動（円安基調）による原材料価格、エネルギーコストへの影響に加え、平成26年4月導入の消費税率引上げへ懸念材料もあり、本格的な回復には予断を許さない状況で推移いたしました。

このような中、当連結会計年度の売上高は、メカトロニクス事業とエレクトロニクス事業が前期比で大幅減収となり、310億1千1百万円（前期比21.5%減）となりました。

利益面におきましては、営業利益8億5千9百万円（前期比71.8%減）、経常利益10億5千9百万円（前期比68.7%減）、当期純利益は4億8千3百万円（前期比62.5%減）となりました。

当社の非連結子会社でありました欧利晶精密機械(上海)有限公司につきましては、重要性が増加したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

なお、当連結会計年度より、平成25年7月1日付で実施した組織再編に伴い、セグメントを従来の「エレクトロニクス事業」、「メカトロニクス事業」、「ケミトロニクス事業」の3区分から、エレクトロニクス事業に含まれていた「半導体デバイス」及びメカトロニクス事業に含まれていた「精密機構部品」を新たに「コンポーネント事業」として区分し、「エレクトロニクス事業」、「メカトロニクス事業」、「ケミトロニクス事業」、「コンポーネント事業」の4区分に変更しております。また、前期比については、前連結会計年度の数値をセグメント変更後の数値に組み替えた上で比較を行っております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

[エレクトロニクス事業]

エレクトロニクス事業の売上高は前期比9.5%減の70億1千3百万円（総売上高の22.6%）となりました。

次世代高速携帯通信規格（LTE）基地局用電源の販売は増加しましたが、通信用電源全体ではコスト競争の中で伸び悩みました。また、半導体・液晶ディスプレイ等の製造装置や医療機器に使用される高電圧電源の販売は、年度後半から漸く立上りはじめましたが、前半の落込みをカバーしきれませんでした。

[メカトロニクス事業]

メカトロニクス事業の売上高は前期比81.9%減の24億2千4百万円（総売上高の7.8%）となりました。

自動車部品向け大型溶接機は、順調に推移しましたが、前期から一服感の続いていたMDBが、受注は伸張したものの販売までに至らず売上減となりました。

[ケミトロニクス事業]

ケミトロニクス事業の売上高は前期比6.5%増の119億1百万円（総売上高の38.4%）となりました。

海外シフトが進んでいる情報家電向けはノートPC向けが第4四半期に入り日系メーカーの事業撤退、スマートフォン向けも日系メーカーの衰退化が進行、またコンパクトデジカメ向けも需要減となり低位に推移しました。しかし、自動車向けは環境対応型塗料を中心に国内外共に堅調に推移しました。

[コンポーネント事業]

コンポーネント事業の売上高は前期比35.0%増の96億7千1百万円（総売上高の31.2%）となりました。

半導体デバイスは、産業機器向けの販売が低迷、またデジタルカメラ向けも市場の低迷が大きく影響し販売減となりましたが、太陽光発電関連向けモジュールが伸張、環境対応車関連向けパワーデバイス・医療機器向け・遊技機向けも順調に伸び、売上高は前期比2.0%増の37億3千7百万円（総売上高の12.1%）となりました。

精密機構部品は、複写機・プリンタ関連とATMなどの金融機器関連向け製品が海外での需要増加により好調に推移したことに加え、円安効果並びに欧利晶精密機械（上海）有限公司を連結対象に含めたことにより、売上高は前期比69.4%増の59億3千4百万円（総売上高の19.1%）となりました。

次期の見通し

次期の見通しにつきましては、国内では円安及び金融緩和を背景に緩やかな景気回復の傾向は見られるものの、中国をはじめとする新興国経済の成長鈍化への懸念から、依然として予断を許さない状況が続くと予想されます。

次年度の当社グループの通期業績予想につきましては売上高335億円、損益は営業利益16億円、経常利益16億円、当期純利益は8億円を見込んでおります。

（注）業績見通し等は、現時点で入手可能な情報及び合理的と判断した前提に基づいて作成しておりますが、世界経済の動向、新製品の導入及びその成否、時価会計による影響等、多くの不確定な要因を含むことから、実際の業績はこれと異なることが充分あり得ることをご承知おき下さい。

(2) 財政状態に関する分析

①資産・負債および純資産の状況

当連結会計年度末の総資産は395億2千9百万円と前連結会計年度末に比べて39億3千3百万円増加いたしました。

流動資産は262億7千5百万円となり、期後半の受注増加に伴うたな卸資産の増加19億3千7百万円及び受取手形及び売掛金の増加15億5千9百万円などにより、前連結会計年度末に比べて30億5千万円増加いたしました。

固定資産は132億5千4百万円となり、土地の取得による増加6億2千8百万円及び投資有価証券の増加5億1百万円などにより、前連結会計年度末に比べて8億8千3百万円増加いたしました。

負債は192億1千5百万円となり、短期借入金は19億9千9百万円減少しましたが、支払手形及び買掛金が19億7千8百万円、長期借入金が18億3千7百万円増加したことにより、前連結会計年度末に比べて19億4千5百万円増加いたしました。

純資産は203億1千4百万円と前連結会計年度末に比べて19億8千8百万円増加し、自己資本比率は前連結会計年度末に比べて0.2ポイント増加し、44.9%となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は56億8千3百万円となり、前連結会計年度末より3億1千7百万円減少いたしました。各キャッシュ・フローの状況は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によって得られた資金は、9億8千8百万円（前期は59億6千9百万円）となりました。収入の主な内訳は仕入債務の増加額18億円、税金等調整前当期純利益13億1千1百万円、減価償却費12億3千4百万円であり、主な減少要因は、たな卸資産の増加額13億7千5百万円、売上債権の増加額10億8千8百万円であります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動に使用された資金は、12億9百万円（前期は13億5千5百万円）となりました。主な内訳は有形固定資産の取得による支出12億2千5百万円であります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動に使用された資金は、6億9千4百万円（前期は20億6千5百万円）となりました。主な増加要因は、長期借入れによる収入25億円であり、主な減少要因は、短期借入金の純減少額20億円、少数株主への配当金の支払額5億8百万円、長期借入金の返済による支出3億8千2百万円、配当金の支払額2億6千7百万円であります。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期	平成25年 3月期	平成26年 3月期
自己資本比率（%）	38.3	39.3	37.7	44.7	44.9
時価ベースの自己資本比率（%）	36.3	44.4	31.7	34.3	25.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 （年）	1.6	3.4	4.8	0.5	2.9
インタレスト・カバレッジ・レシオ （倍）	39.3	22.2	17.5	139.5	30.7

※自己資本比率：自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債/営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー/利息支払額

（注1）いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

（注2）株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

（注3）有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っているすべての負債を対象としております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題として考えており、内部留保金とともに、1株当たり利益の配分原資の安定成長に努め、業績に見合った安定的かつ継続的な配当を行うことを基本方針としております。

また、当社は中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については、株主総会、中間配当については、取締役会であります。

剰余金の配当につきましては、当該期間および今後の利益水準と財政状態などを総合的に勘案して決定してまいります。また、内部留保金は、企業価値最大化に向けて財務体質の強化を図りながら、市場における競争力強化や収益向上に必要な研究開発・新製品開発への投資や製造設備の拡充およびグローバル展開を図るための有効な投資などに使用してまいります。

当期末配当金につきましては、3円とさせていただきます、これを定時株主総会にお諮りする予定であります。

なお、次期の年間配当金につきましては、外部環境の変化と業績の回復など総合的に勘案し1株7円（中間・期末とも1株3.5円）を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態などに影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当期末現在において当社グループが判断したものであります。

①海外での事業展開

当社グループの海外事業展開は、台湾・香港での支店設立から中国での現地法人設立などアジア地域に重点を置いております。これらの海外市場においては、以下に掲げるリスクが常に内在しており、事業展開や業績に影響を及ぼす可能性があります。

- a. 予期しない法律・規制の変更
- b. 政治・経済における不利な政策
- c. テロ・戦争など地政学的リスク
- d. 急激な為替の変動による世界経済の混乱

②技術革新による影響

当社グループの事業分野においては、技術革新が急速に進んでおり、当社グループが業界と市場の変化を十分に予測できず、魅力ある新製品をタイムリーに開発できない場合には、将来の成長および収益を低下させ、業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

③需要変動による影響

当社グループでは受注生産製品と量産製品の双方を有し、エレクトロニクス・メカトロニクス・ケミトロニクス・コンポーネントとも事業分野が多岐に亘り、多様性を生かした事業展開を行っておりますが、メカトロニクスの製造装置関連については、特に需要動向の変動が激しく、当社グループの業績に影響を及ぼします。

④法務に関する事項

当社グループの事業活動に関連して、製造物責任や知的財産権の保護と利用など法的手続きの対象となる要因が含まれております。

⑤有利子負債

有利子負債の残高は、事業の変化に伴う資金需要により大きく変動いたします。有利子負債の水準が高い時に、支払金利が上昇した場合には、当社グループの業績と財務状況に影響を及ぼす可能性があります。また、当社グループの借入金の一部に財務制限条項が付されているものがあります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社3社で構成され、電源機器、システム機器、合成樹脂塗料、半導体デバイス及び精密機構部品の製造販売を内容とし、更に各事業に関連する研究及びその他のサービス等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは、次のとおりであります。

なお、次の4事業はセグメント情報に掲げるセグメント区分と同一であります。

〔エレクトロニクス事業〕 会社数4社

電源機器 : 当社が製造・販売するほか、電源機器の一部については子会社埼玉オリジン㈱、関連会社北富士オリジン㈱に製造を委託しております。また、子会社オーティーエス㈱及びオリジン・コア㈱は、電源機器の製造・販売を目的に設立しております。
 なお、子会社埼玉オリジン㈱については、ほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。

〔メカトロニクス事業〕

システム機器 : 当社が全て製造し、販売を行っております。

〔ケミトロニクス事業〕 会社数6社

合成樹脂塗料 : 当社並びに子会社東邦化工工業㈱、上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料(天津)有限公司、オリジン・イーソン・ペイント㈱及び欧利生東邦塗料(東莞)有限公司において、製造・販売しております。また、関連会社萬座塗料㈱に販売を委託しております。

〔コンポーネント事業〕 会社数2社

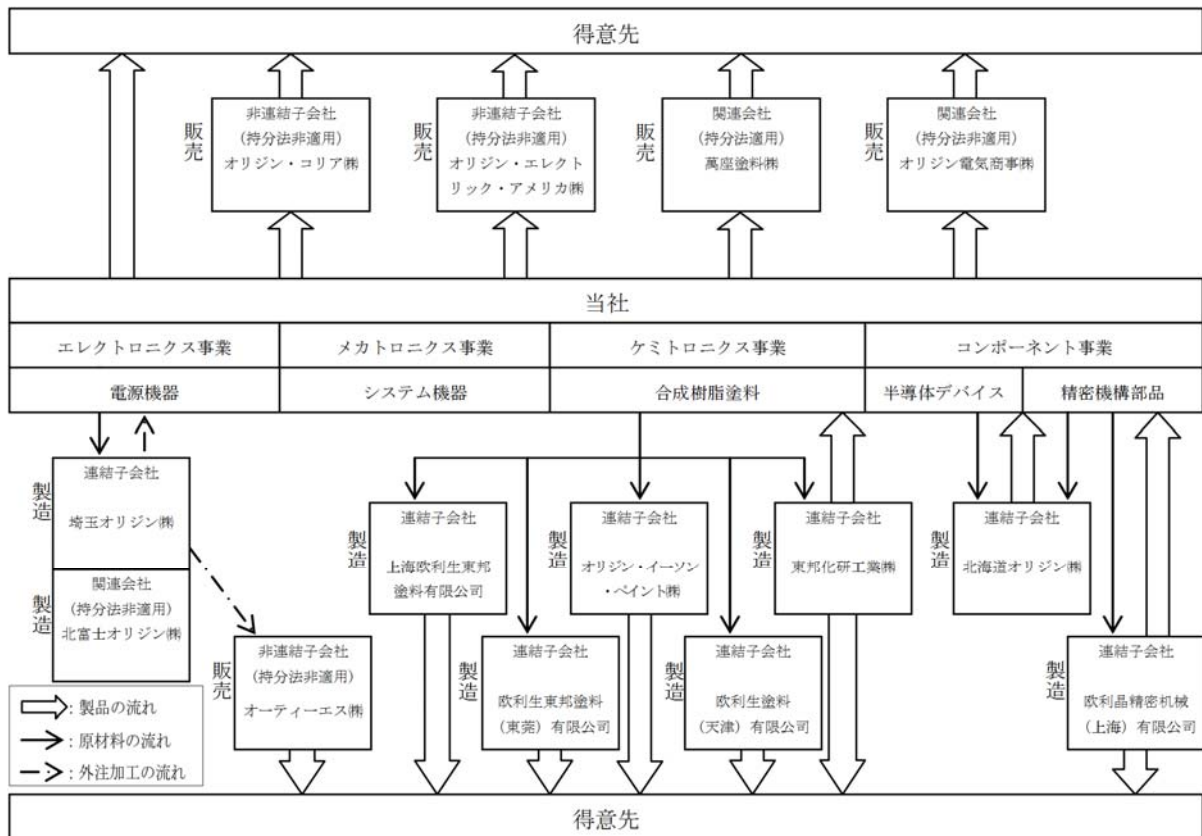
半導体デバイス : 当社が製造・販売するほか、半導体の一部については子会社北海道オリジン㈱に製造を委託しており、ほぼその全数を当社で仕入れて販売しております。

精密機構部品 : 当社及び子会社欧利品精密機械(上海)有限公司において、製造・販売するほか、一部については子会社北海道オリジン㈱に製造を委託しており、その全数を当社で仕入れて販売しております。

〔その他〕 会社数2社

: 子会社オリジン・エレクトリック・アメリカ㈱はテクニカルサービスセンターとしての機能のほか、各種製品の拡販と情報収集・部材の調達・輸入販売を行っております。
 また、関連会社オリジン電気商事㈱に、当社の製品の販売を委託しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、「人類社会に役立つ存在感あふれる企業を目指す」ことを基本理念とし、「エレクトロニクス」「メカトロニクス」「ケミトロニクス」「コンポーネント」の独自技術の開発と四技術を融合した独創的な技術の開発を通じて顧客満足度の向上を追求しております。

また、顧客、取引先、株主、従業員、地域社会などすべてのステークホルダーの信頼と期待に応じて、企業価値の最大化とグローバル化を指向するとともに、マーケットインに徹して、市場の要請に応えた製品造りを目指しております。さらに、技術・品質の向上を狙いとした従業員の活力を引き出す事業活動を推進するとともに、事業部門間のシナジー効果を最大限に発揮し、企業体質の強化・向上に努めております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2013年4月からの3ヵ年における中期経営計画に掲げる重点事業戦略を中心に、業績目標の達成に向け注力してまいります。

また、株主価値の向上に資するため、自己資本当期利益率（ROE）の改善にも取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは2013年4月1日開始年度から新たな3ヵ年中期経営計画を策定いたしました。その内容は次のとおりであります。

『世界に飛躍、New Origin!』～そして技術再生と構造改革、100年企業を目指して～を掲げ、伸びる市場で通用する技術・製品を進化させ拡販に努め、また、国内再整備を具体化させ、収益基盤を強化してまいります。その基本方針は以下のとおりであります。

① グローバル展開の進化

- ・ アジア地域の営業基盤を拡大させ、生産体制や販売の拡充を推進します。
- ・ 加えて、北米・中南米などのエリア拡大を推進します。
- ・ 国内・海外の連携を更に強化させ、拡販活動に努めます。

② 技術再生の推進

- ・ 環境、エネルギー、医療分野において新製品開発を加速させます。
- ・ 新市場、新規分野にチャレンジし、新製品を積極的に開発します。
- ・ コスト低減と品質確保を貫き、高品質・高信頼性確保に努めます。

③ 構造改革の推進

- ・ BCPを意識した国内再整備と最適生産場所の構築を推進します。

④ 人財育成

- ・ 教育・研修を充実させ、技術スキルの伝承とグローバル人財を養成します。
- ・ 開発、生産技術・検査の意識改革を進め、品質向上に努めます。

⑤ 財務基盤の強化

- ・ キャッシュフロー重視で健全な財務体質を維持します。
- ・ 国内外グループの財務ガバナンスを強化します。

また、地球環境保全につきましても、地球環境問題に配慮した企業活動をより一層推進し、社会的責任を果たし、オリジン電気グループ行動憲章に則り、これらの活動を着実に推進してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社は平成26年3月期において経常利益、当期純利益の黒字化を達成いたしました。が、経常的に利益を確保できる経営体制の確立を目指してまいります。

事業セグメント毎の具体的な施策は以下のとおりです。

1) エレクトロニクス事業

電源機器

通信用電源や高電圧電源での独自技術による高付加価値製品のタイムリーな開発・市場投入と、市場が拡大するエネルギー分野や医療分野での営業展開で売上の拡大を図るとともに、子会社や関連会社を含めた業務の効率化により原価低減を図ります。

2) メカトロニクス事業

システム機器

MDB量産機の市場拡大、新製品真空ソルダリングシステムの市場投入、自動車と光半導体関連向け溶接機の伸張を図ります。また次の柱となる大型新製品の開発を推進します。

3) ケミトロニクス事業

①国内

新規製品の開発、新規市場の開拓を進めると共に、原材料のグローバルでのコストダウン体制を強化し、業務効率の改善による原価低減を推進してまいります。

②海外

海外連結子会社（中国3拠点、タイ1拠点）に加えインドネシアの生産拠点の確立により東南アジア圏の供給体制の整備拡充を図るとともに、北米・中南米地域の体制強化を逐次進めてまいります。

4) コンポーネント事業

①半導体デバイス

環境対応市場や産業機器市場向けなどへの重点製品の拡販と粗利率向上、品質保証体制の強化、現場力による生産性向上で原価低減を図ります。

②精密機構部品

新製品の市場拡販、既存製品の応用展開によりグローバル市場への対応、海外及び国内生産の自動化推進により原価低減、利益率改善を図ります。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,273	6,930
受取手形及び売掛金	8,931	10,490
商品及び製品	1,309	1,347
仕掛品	3,257	4,887
原材料及び貯蔵品	1,931	2,202
繰延税金資産	324	263
その他	262	168
貸倒引当金	△66	△14
流動資産合計	23,225	26,275
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,710	11,218
減価償却累計額	△7,927	△8,355
建物及び構築物（純額）	2,782	2,863
機械装置及び運搬具	10,621	10,952
減価償却累計額	△9,610	△10,015
機械装置及び運搬具（純額）	1,011	936
土地	3,670	4,298
建設仮勘定	5	24
その他	4,037	4,253
減価償却累計額	△3,561	△3,747
その他（純額）	475	505
有形固定資産合計	7,945	8,628
無形固定資産	1,015	806
投資その他の資産		
投資有価証券	2,921	3,422
長期貸付金	17	15
繰延税金資産	132	70
その他	394	421
貸倒引当金	△55	△112
投資その他の資産合計	3,409	3,818
固定資産合計	12,371	13,254
資産合計	35,596	39,529

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,490	7,468
短期借入金	2,504	505
1年内返済予定の長期借入金	250	530
未払法人税等	307	129
賞与引当金	529	511
役員賞与引当金	28	19
その他	1,883	1,927
流動負債合計	10,993	11,091
固定負債		
長期借入金	—	1,837
繰延税金負債	360	498
退職給付引当金	5,800	—
退職給付に係る負債	—	5,678
その他	116	109
固定負債合計	6,277	8,123
負債合計	17,270	19,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金	3,455	3,454
利益剰余金	6,008	6,540
自己株式	△83	△85
株主資本合計	15,483	16,013
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	592	897
為替換算調整勘定	△173	849
その他の包括利益累計額合計	419	1,747
少数株主持分	2,423	2,554
純資産合計	18,326	20,314
負債純資産合計	35,596	39,529

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
売上高	39,507	31,011
売上原価	30,231	23,584
売上総利益	9,275	7,426
販売費及び一般管理費	6,228	6,566
営業利益	3,046	859
営業外収益		
受取利息	54	78
受取配当金	55	62
受取ロイヤリティー	66	6
負ののれん償却額	32	—
持分法による投資利益	15	29
為替差益	122	80
その他	109	89
営業外収益合計	455	346
営業外費用		
支払利息	41	31
コミットメントフィー	23	26
その他	51	88
営業外費用合計	116	146
経常利益	3,384	1,059
特別利益		
固定資産売却益	2	0
受取保険金	—	300
特別利益合計	2	300
特別損失		
固定資産除却損	13	3
固定資産売却損	6	4
減損損失	759	—
製品補償費	373	40
特別損失合計	1,152	48
税金等調整前当期純利益	2,234	1,311
法人税、住民税及び事業税	452	453
法人税等調整額	238	96
法人税等合計	691	550
少数株主損益調整前当期純利益	1,543	761
少数株主利益	255	278
当期純利益	1,288	483

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
少数株主損益調整前当期純利益	1,543	761
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	153	303
為替換算調整勘定	684	1,513
持分法適用会社に対する持分相当額	2	1
その他の包括利益合計	840	1,818
包括利益	2,384	2,579
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	1,873	1,794
少数株主に係る包括利益	510	785

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,103	3,455	4,939	△81	14,416
当期変動額					
剰余金の配当			△217		△217
従業員奨励福利基金			△2		△2
当期純利益			1,288		1,288
連結子会社の増加に伴う増加高			—		—
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		—		—	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	1,069	△2	1,066
当期末残高	6,103	3,455	6,008	△83	15,483

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	436	△602	△165	2,123	16,374
当期変動額					
剰余金の配当					△217
従業員奨励福利基金					△2
当期純利益					1,288
連結子会社の増加に伴う増加高					—
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	156	428	585	299	884
当期変動額合計	156	428	585	299	1,951
当期末残高	592	△173	419	2,423	18,326

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,103	3,455	6,008	△83	15,483
当期変動額					
剰余金の配当			△267		△267
従業員奨励福利基金			△2		△2
当期純利益			483		483
連結子会社の増加に伴う増加高			318		318
自己株式の取得				△2	△2
自己株式の処分		△0		0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	－	△0	531	△1	529
当期末残高	6,103	3,454	6,540	△85	16,013

	その他の包括利益累計額			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	592	△173	419	2,423	18,326
当期変動額					
剰余金の配当					△267
従業員奨励福利基金					△2
当期純利益					483
連結子会社の増加に伴う増加高					318
自己株式の取得					△2
自己株式の処分					0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	304	1,022	1,327	130	1,458
当期変動額合計	304	1,022	1,327	130	1,988
当期末残高	897	849	1,747	2,554	20,314

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当連結会計年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,234	1,311
減価償却費	1,221	1,234
減損損失	759	—
のれん償却額	59	59
負ののれん償却額	△32	—
貸倒引当金の増減額（△は減少）	△9	5
退職給付引当金の増減額（△は減少）	210	—
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△123
賞与引当金の増減額（△は減少）	△1	△18
受取利息及び受取配当金	△109	△140
支払利息	41	31
為替差損益（△は益）	△66	△73
固定資産除売却損益（△は益）	17	7
持分法による投資損益（△は益）	△15	△29
売上債権の増減額（△は増加）	2,124	△1,088
たな卸資産の増減額（△は増加）	2,883	△1,375
仕入債務の増減額（△は減少）	△3,439	1,800
その他	256	△64
小計	6,135	1,537
利息及び配当金の受取額	109	140
利息の支払額	△42	△32
法人税等の支払額	△232	△658
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,969	988
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,967	△2,115
定期預金の払戻による収入	1,561	2,388
有形固定資産の取得による支出	△696	△1,225
有形固定資産の除却による支出	△4	△0
有形固定資産の売却による収入	3	6
無形固定資産の取得による支出	△212	△47
連結子会社出資金の追加取得による支出	—	△166
貸付金の回収による収入	75	0
その他	△116	△50
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,355	△1,209
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△1,000	△2,000
長期借入れによる収入	—	2,500
長期借入金の返済による支出	△600	△382
リース債務の返済による支出	△39	△34
自己株式の売却による収入	—	0
自己株式の取得による支出	△1	△1
配当金の支払額	△217	△267
少数株主への配当金の支払額	△208	△508
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,065	△694
現金及び現金同等物に係る換算差額	232	491
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	2,780	△423
現金及び現金同等物の期首残高	3,220	6,000
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	105
現金及び現金同等物の期末残高	6,000	5,683

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社の数 8社
 連結子会社の名称 北海道オリジン株式会社
 埼玉オリジン株式会社
 東邦化研工業株式会社
 上海欧利生東邦塗料有限公司
 欧利生塗料(天津)有限公司
 欧利生東邦塗料(東莞)有限公司
 オリジン・イーソン・ペイント株式会社
 欧利品精密機械(上海)有限公司
 上記のうち、欧利品精密機械(上海)有限公司については、重要性が増加したことにより、当連結会計年度より連結の範囲に含めている。
- (2) 非連結子会社の名称 オーティーエス株式会社
 オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社
 オリジン・コリア株式会社
- (3) 非連結子会社について連結の範囲から除外した理由
 非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないためである。

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法を適用した非連結子会社及び関連会社
 持分法適用の非連結子会社はなし。
 持分法適用の関連会社の数 1社
 持分法適用の関連会社の名称 萬座塗料株式会社
- (2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称
 (非連結子会社) オーティーエス株式会社
 オリジン・エレクトリック・アメリカ株式会社
 オリジン・コリア株式会社
 (関連会社) 北富士オリジン株式会社
 オリジン電気商事株式会社
- (3) 持分法を適用しない理由
 各社の当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外している。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち上海欧利生東邦塗料有限公司、欧利生塗料(天津)有限公司、欧利生東邦塗料(東莞)有限公司、オリジン・イーソン・ペイント株式会社及び欧利品精密機械(上海)有限公司の決算日は12月31日である。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用している。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

- (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 (イ) 有価証券
 その他有価証券
 時価のあるもの……………決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
 時価のないもの……………移動平均法による原価法
 (ロ) デリバティブ ……………時価法
 ただし、特例処理の要件を満たしている場合には、ヘッジ手段について時価評価をしていない。

- (ハ) たな卸資産
- A) 個別原価計算に係る製品・仕掛品は個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - B) 総合原価計算に係る製品・仕掛品は主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
 - C) 原材料及び貯蔵品は主として先入先出法、総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)
- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- (イ) 有形固定資産(リース資産を除く) ……当社及び国内連結子会社は定率法を、在外連結子会社は定額法を採用している。
ただし、当社及び国内連結子会社は平成12年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法によっている。
 - (ロ) 無形固定資産(リース資産を除く) ……定額法を採用している。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用している。
 - (ハ) リース資産 ……所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用している。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- (イ) 貸倒引当金 ……債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。
 - (ロ) 賞与引当金 ……当社、国内連結子会社及び在外連結子会社のうち1社は従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担分を計上している。
 - (ハ) 役員賞与引当金 ……当社は役員の賞与支給に備えるため、支給見込額を計上している。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
- 退職給付に係る負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。
- (イ) 退職給付見込額の期間帰属方法
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっている。
 - (ロ) 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法
数理計算上の差異及び過去勤務費用は発生年度で全額費用処理している。
 - (ハ) 小規模企業等における簡便法の採用
一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用している。
- (5) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
- 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外連結子会社の資産及び負債並びに収益及び費用は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。
- (6) 重要なヘッジ会計の方法
- (イ) ヘッジ会計の方法 ……金利スワップについては、特例処理の要件を満たしているの
で、特例処理を採用している。
 - (ロ) ヘッジ手段とヘッジ対象 ……ヘッジ手段：金利スワップ
ヘッジ対象：借入金
 - (ハ) ヘッジ方針 ……変動金利による資金調達の変動コストの固定化、ないしは金利の低減化を図る目的で金利デリバティブ取引の金利スワップを利用している。
 - (ニ) ヘッジ有効性評価の方法 ……金利スワップについては金利スワップの特例処理の要件を満たしており、その判定を持って有効性の評価を省略している。
- (7) のれんの償却方法及び償却期間
- のれんについては、5年間の均等償却を行っている。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期の到来する短期投資からなる。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めを除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更している。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債が5,678百万円計上されている。

なお、この変更による当連結会計年度末のその他の包括利益累計額に与える影響はない。

（セグメント情報等）

セグメント情報

1. 報告セグメントの概要及び報告セグメントの変更

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものである。

当社は、各事業部が取扱う製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開している。

従って、当社は事業部を基礎とした製品・サービス別セグメントから構成されており、「エレクトロニクス事業」、「メカトロニクス事業」、「ケミトロニクス事業」及び「コンポーネント事業」の4つを報告セグメントとしている。

「エレクトロニクス事業」は通信、医療、半導体製造装置向けなどの電源機器を製造販売している。

「メカトロニクス事業」はコンデンサ式抵抗溶接機、保護膜塗布装置やMDBなど各種システム機器を製造販売している。「ケミトロニクス事業」はプラスチック用塗料、非鉄金属用塗料など合成樹脂塗料を製造販売している。「コンポーネント事業」はダイオード、サージ吸収素子などの半導体デバイスとワンウェイクラッチ、トルクリミッタなど精密機構部品を製造販売している。

(2) 報告セグメントの変更

当連結会計年度より、市場の要求に機敏に対応することを目的とした組織再編実施に伴い、報告セグメントを従来の「エレクトロニクス事業」、「メカトロニクス事業」、「ケミトロニクス事業」の3区分から、エレクトロニクス事業に含まれていた「半導体デバイス」及びメカトロニクス事業に含まれていた「精密機構部品」を新たに「コンポーネント事業」として区分し、「エレクトロニクス事業」、「メカトロニクス事業」、「ケミトロニクス事業」、「コンポーネント事業」の4区分に変更している。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載している。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一である。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値である。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいている。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,753	13,416	11,170	7,166	39,507	—	39,507
セグメント間の内部売 上高又は振替高	2	—	2	42	47	△47	—
計	7,755	13,416	11,173	7,209	39,554	△47	39,507
セグメント利益	292	3,220	1,129	32	4,674	△1,628	3,046
セグメント資産	5,033	957	12,355	5,814	24,160	11,436	35,596
その他の項目							
減価償却費	91	110	497	357	1,056	164	1,221
のれんの償却額	—	—	59	—	59	—	59
持分法適用会社への投 資額	—	—	505	—	505	—	505
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	51	246	103	137	538	257	795

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

(1)セグメント利益の調整額△1,628百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

(2)セグメント資産の調整額11,436百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産である。

(3)減価償却費の調整額164百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額257百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等である。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。

3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	エレクトロ ニクス事業	メカトロ ニクス事業	ケミトロ ニクス事業	コンポー ネント事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	7,013	2,424	11,901	9,671	31,011	—	31,011
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	—	0	43	45	△45	—
計	7,015	2,424	11,901	9,714	31,056	△45	31,011
セグメント利益又は セグメント損失 (△)	413	△102	1,375	867	2,553	△1,693	859
セグメント資産	5,815	2,294	13,167	6,820	28,097	11,431	39,529
その他の項目							
減価償却費	91	169	430	384	1,076	158	1,234
のれんの償却額	—	—	59	—	59	—	59
持分法適用会社への投 資額	—	—	535	—	535	—	535
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	71	172	116	337	699	605	1,305

(注) 1. 調整額は以下のとおりである。

- (1) セグメント利益の調整額△1,693百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
 - (2) セグメント資産の調整額11,431百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産である。
 - (3) 減価償却費の調整額158百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る費用である。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額605百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産等であり、主に総務部等の管理部門及び研究開発本部に係る資産等である。
2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っている。
3. 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には長期前払費用と同費用に係る償却額が含まれている。

（1株当たり情報）

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	476円84銭	532円65銭
1株当たり当期純利益金額	38円63銭	14円49銭

（注）1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益の金額については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額（百万円）	18,326	20,314
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	2,423	2,554
（うち少数株主持分（百万円））	(2,423)	(2,554)
普通株式に係る期末の純資産額（百万円）	15,902	17,760
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数（株）	33,350,035	33,343,444

3. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益金額（百万円）	1,288	483
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る当期純利益金額（百万円）	1,288	483
期中平均株式数（株）	33,353,476	33,347,009

（重要な後発事象）

該当事項なし。

5. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,006	3,277
受取手形	2,620	2,562
売掛金	4,620	5,320
商品及び製品	936	913
仕掛品	2,861	4,507
原材料及び貯蔵品	936	1,059
前払費用	32	22
繰延税金資産	281	202
関係会社短期貸付金	170	-
未収入金	310	232
未収還付法人税等	-	38
その他	7	12
貸倒引当金	△58	△4
流動資産合計	16,724	18,146
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,466	1,339
構築物	56	50
機械及び装置	682	566
車両運搬具	8	5
工具、器具及び備品	329	320
土地	3,572	4,201
リース資産	52	67
建設仮勘定	2	20
有形固定資産合計	6,171	6,570
無形固定資産		
借地権	7	7
ソフトウェア	371	316
ソフトウェア仮勘定	171	-
リース資産	2	0
その他	3	5
無形固定資産合計	556	330
投資その他の資産		
投資有価証券	2,293	2,765
関係会社株式	1,469	1,439
関係会社出資金	1,054	1,054
関係会社長期貸付金	176	372
破産更生債権等	-	65
長期前払費用	15	45
差入保証金	47	47
その他	156	157
貸倒引当金	△194	△232
投資その他の資産合計	5,020	5,716
固定資産合計	11,748	12,617
資産合計	28,473	30,763

（単位：百万円）

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	812	1,336
買掛金	4,022	5,196
短期借入金	2,500	500
1年内返済予定の長期借入金	250	530
リース債務	19	25
未払金	346	239
未払費用	609	643
未払法人税等	267	-
前受金	45	45
預り金	26	29
預り保証金	287	289
賞与引当金	450	430
役員賞与引当金	28	19
設備関係支払手形	190	143
その他	16	53
流動負債合計	9,871	9,484
固定負債		
長期借入金	-	1,837
リース債務	36	43
繰延税金負債	255	359
退職給付引当金	5,484	5,357
その他	72	50
固定負債合計	5,848	7,648
負債合計	15,720	17,133
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,103	6,103
資本剰余金		
資本準備金	1,600	1,600
その他資本剰余金	1,855	1,854
資本剰余金合計	3,455	3,454
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,668	3,243
利益剰余金合計	2,668	3,243
自己株式	△65	△66
株主資本合計	12,161	12,735
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	591	895
評価・換算差額等合計	591	895
純資産合計	12,752	13,630
負債純資産合計	28,473	30,763

（2）損益計算書

（単位：百万円）

	前事業年度 （自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）	当事業年度 （自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）
売上高	33,368	22,970
売上原価	26,080	18,465
売上総利益	7,287	4,504
販売費及び一般管理費	5,003	4,972
営業利益又は営業損失（△）	2,283	△467
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	405	845
その他	574	615
営業外収益合計	980	1,461
営業外費用		
支払利息	41	31
その他	178	158
営業外費用合計	219	189
経常利益	3,044	803
特別利益		
固定資産売却益	1	0
受取保険金	-	300
特別利益合計	1	300
特別損失		
固定資産除却損	12	2
固定資産売却損	1	4
減損損失	759	-
関係会社株式評価損	-	29
製品補償費	373	40
特別損失合計	1,146	76
税引前当期純利益	1,898	1,027
法人税、住民税及び事業税	296	170
法人税等調整額	55	14
法人税等合計	351	184
当期純利益	1,546	842

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,103	1,600	1,855	3,455	1,339	1,339	△64	10,832
当期変動額								
剰余金の配当					△217	△217		△217
当期純利益					1,546	1,546		1,546
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分			-	-			-	-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	-	-	1,329	1,329	△1	1,328
当期末残高	6,103	1,600	1,855	3,455	2,668	2,668	△65	12,161

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	437	437	11,270
当期変動額			
剰余金の配当			△217
当期純利益			1,546
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			-
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	153	153	153
当期変動額合計	153	153	1,482
当期末残高	591	591	12,752

当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位: 百万円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	6,103	1,600	1,855	3,455	2,668	2,668	△65	12,161
当期変動額								
剰余金の配当					△267	△267		△267
当期純利益					842	842		842
自己株式の取得							△1	△1
自己株式の処分			△0	△0			0	0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)								
当期変動額合計	-	-	△0	△0	575	575	△0	574
当期末残高	6,103	1,600	1,854	3,454	3,243	3,243	△66	12,735

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	591	591	12,752
当期変動額			
剰余金の配当			△267
当期純利益			842
自己株式の取得			△1
自己株式の処分			0
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	303	303	303
当期変動額合計	303	303	877
当期末残高	895	895	13,630

6. その他

役員の変動

(1) 代表者の変動

該当事項はありません。

(2) その他の役員の変動

1) 新任取締役候補

取締役

戸塚 晶一

(現 執行役員 エレクトロニクス事業部副事業部長兼営業部長)

取締役

山本 誠司

(現 執行役員 管理本部副本部長兼経理部長兼情報システム部長)

2) 新任執行役員

執行役員

石田 武夫

(現 エレクトロニクス事業部部長(生産総括担当)

兼エコエコ推進室長兼オーティエス株式会社代表取締役社長)

執行役員

宮内 公平

(現 ケミトロニクス事業部副事業部長兼営業部長兼名古屋支店長)

3) 退任予定取締役

取締役会長

柏木 俊雄

(退任後 相談役に就任予定)

常務取締役

藤澤 実

(退任後 常勤顧問に就任予定)

(3) 就任予定日

平成26年6月26日